

多様な他者と協働し、集団や社会に参画する力を高めるホームルーム活動・生徒会活動・学校行事 ～特活部の取組と学校祭の実践について～

市立函館高等学校
学級数 20
校長 佐竹 卓

1. 学校プロフィール

本校は、「文武両道」を掲げ、今年で開校13年目、令和2年度には6間口完成年度を迎える学校である。「進学重視型単位制高校」、「人間性を育てる伝統を継承・発展」、「郷土の歴史を受け継ぎ未来を拓く学校」は本校の開校以来の教育内容の三本柱として位置付けられている。多様な他者との豊かな人間関係形成を目指すピアサポート活動や協働的に問題解決を図るために集団や社会に参画する力を高めることを目指し、学校設定科目「函館学」において、約40カ所以上の関係機関等と連携して地域探究学習を行なっている。これらの活動を通して志を高く、自主的、自律的に他者と協働し、ひたむきに真理を求め、世界に目を向け、これからの時代を生き抜くことのできる生徒の育成を目指している。

2. 特活部の取組

標題のテーマ「多様な他者と協働し、集団や社会に参画する力を高めるホームルーム活動、生徒会活動、学校行事」の取組は、本校の教育活動の柱の1つである。その実現を図る上で、新学習指導要領の趣旨を踏まえた特別活動に対する教職員の意識改革と、特別活動を通して身に付けさせたい資質・能力を教職員と生徒が共通理解を図ることを重視している。また、特別活動の指導をする上での3つの視点である「人間関係形成」、「社会参画」、「自己実現」が相互に関わり合っていることを踏まえ、生徒会行事の要項作成や実施後の評価・反省、改善をしていくことを重視している。

具体的には、本校教職員が学校教育目標の実現を図るために学校教育目標をより明確化、具現化した本校の教育活動全般で身に付けさせたい10の資質・能力「市函ディプロマポリシー（市函DP）：①基礎力②思考力③主体的学習能力④傾聴力⑤自己理解・自己管理能力⑥他者理解力⑦計画実行力⑧発信・表現力⑨ストレスコントロール力⑩実践力」を教職員と生徒が共通理解を図るために、市函DPを用いたシラバスの作成に加え、各教育活動実施要項や学校関係者に対する配布資料への掲載などに取り組んだ。

また、市函DPを用いた実践の分析、その結果を活用した「R（リサーチ・データを用いる。）－PDCA」サイクルによる評価・改善を組織的に取り組むことを目指した。この実践により、教職員は、生徒に対してデータを活用し、根拠に基づいた明確な支援をすることができ、生徒は身に付ける資質・能力を意識しながら行事に取り組み、主体的に評価、改善ができるようになる。このような考えのもと、「多様な他者と協働し、集団や社会に参画する力を高める」ため、校内分掌として設置した特活部では、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、教育計画の特別活動重点目標、活動目標を改定することから取り組んだ。【資料1】

さらに、生徒会執行部は各生徒会行事を通して、身に付けさせたい資質・能力を考え、その内容を要項に記載し、全校生徒が目標を明確にして行事に取り組むことができるような改善を行った。

このテーマの実現は、特別活動だけではなく、総合的な探究の時間や地域探究学習、教科活動など様々な教育活動と関わりを持ちながら互いの成果や課題を共有し、評価・改善を図ることが重要である。今後、このような取組を教職員と生徒、保護者、地域が共有することを目指していきたい。

3. 生徒会活動（学校祭）の取組

生徒会執行部は、まず学校祭における学習過程のイメージを理解するところから始めた【資料3①】。次に、前年度の反省・改善（A）をもとに全校生徒が主体的に学校祭に取り組むことができるような実施要項（P）を作成した。具体的には要項に市函DPを取り入れ、文章量を減らし、図や表を増やし、「見える化（可視化）」した改善案を作成した。そのことにより、生徒は身に付ける資質・能力を意識しながら行事に取り組み、主体的に評価、改善ができるよう、実践（D）することができた。

学校祭実施後は、評価（C）、改善（A）をするために市函DPを用いたループリック【資料2】で振り返りを実施した。その全体の分析結果（R）【資料3②】を見ると、市函DPの主体的学習能力、傾聴力、他者理解力が高評価として表れ、「主体的・協働的活動」などのねらいがある程度達成できたと判断されるが、計画実行力、実践力は他と比べて低い値を示している。学年別で見ると【資料3③】、1年次生は初めての学校祭成功を目指し、傾聴力が高まっている。2年次生は各項目で低い結果であったが、これは一度経験していることやクラス替えによる人間関係の不安定さが表れたと分析できる。3年次生は最後の学校祭に向けて到達目標も高く、結果的に上手いかないこともあるので、計画実行力、実践力が1年次生よりも低く表れたと分析している。

この分析結果（R）を根拠として次年度は、さらに生徒が身に付けさせたい資質・能力を意識しながら、主体的に学校祭に取り組むことができるように支援したい。また、この方法での評価・改善は初めてであり、生徒の現状と多少ずれがある可能性もある。今後継続的に評価・改善を行うことでその精度を高めていき、教職員と生徒、保護者、地域で共通理解を図ることができるような取組にしたい【資料3④】。

4. 今後の課題

生徒の評価を集約する方法（ICT活用）とその成果を保護者・地域（コミュニティ・スクール）との共有やデータの分析（そこから捉えることのできる観点）の精度向上・他の教育活動との連携が課題である【資料3④】。